

鳥取県 移動スーパー「萬屋」

—地域のお年寄りを見守る移動販売車 モデル転換で低コスト運用も—

過疎地域に車両を乗り入れ、移動の難しい高齢者に食品や生活必需品を販売する移動販売車。

必要性は理解されつつも、規制に合わせた車両の整備や、仕入れコストの高さから採算が取りにくいことがネックとなり、中々導入が進んでいないのが現状だ。この状況を打破すべく、高齢化がすすむ鳥取県智頭町では現在、日本財団と共同でコストを抑えた運用を目指してモデル事業を展開している。



庭先で販売を行っているようです。レジにはタブレット端末を活用している

買い切り型から委託販売型に切り替えることで仕入れコストを削減

従来型の移動販売車の運用を難しくしていたのが、商品の仕入れコストだ。移動販売車は需要予測が難しく、多様なニーズに対応するために事業者が多種類の商品を仕入れても売り切ることができない場合もある。そのため生鮮品などの足の速い商品を取りそろえようとする、ロスが生じてしまうというわけだ。

この問題を解消するため、鳥取県智頭町では地元のスーパーと事業者が提携。ロスそのまま移動販売事業者が被ることになる買い切り型の仕入れから委託販売型の仕入れに切り替え、売り切れなかった商品は夕方以降にスーパーの店頭で並べるなど、商品のロスを出さないための工夫がされている。



委託販売型のモデルにすることで、様々な商品を販売できる

移動販売を行うスタッフは現在のところ2人。

智頭町の移動販売事業は障害者の就労支援も兼ねており、1名は事業を円滑に進めるための指導員、もう1名は軽度の障害を持つ販売員の若者となっている。

移動販売では利用者とのコミュニケーションが重要となるため、障害者の就労訓練にもなるそうだ。

3月に移動販売を始めた当初は1日13,000円ほどだった売上も、9月には約33,000円にアップ。売上をスーパーと移動販売事業者でシェアすることで、大幅な利益は出ないものの、持続可能なモデルを構築していきたいとしている。



車1台分の細い道を通っていく

山間の町らしく、智頭町には軽自動車 1 台がなんとか通れるほどの細い道も多い。この移動販売車は利用者の庭先まで入っていくため、車両も小型だ。通常、車両の調達には 100~200 万円ほどかかるというが、智頭町の移動販売車は日本財団が用意した。

移動販売車は販売場所に到着すると、手早く開店準備にとりかかる。出てきたお年寄りには販売員が「こちらは魚と昆布の佃煮です」「納豆はどうですか」と声をかけながら商品を勧めていく。

実際に移動販売を利用する女性は、「自分が食べる分は自分で買いたい。近くまで来てくれるので便利になった」と話す。

また別の利用者は「若い人が笑顔で話しかけてくれるのが嬉しい」と、利便性だけではない価値を語ってくれた。



開店すると沢山の利用者が集まってくる。利用者からの評判も上々だ

指導員の安住さんは「最初は警戒もされたが、買ってくれなくても挨拶をするなど、声かけを行って認知してもらった」と販売当初のことを振り返る。

今ではすっかり町にも馴染み、雨の中、傘を差して待っていてくれるお年寄りもいるそうだ。現在は 1 日あたり 30~40 箇所を回り、1 つの場所には週に 2 度訪れている。



販売員の竹元さんと指導員の安住さん。2人の連携にも磨きがかかってきている

病気の早期発見など、見守り効果も

安住さんは以前、介護施設で働いていたこともあり、お年寄りの様子を見ることにも長けている。

あるとき、顔色が悪いと利用者に病院へ行くことを勧めたら、軽い脳梗塞だったこともあるという。

商品を届けるだけでなく、地域のお年寄りを見守ることも、現在では大切な仕事になっているようだ。

今後も「笑顔を大事に頑張っていく」という2人。